



2007年2月期 中間決算短信 (非連結)

2006年10月4日

上場会社名 株式会社ダイヤモンドシティ

上場取引所

東証 市場第一部

コード番号 8853

大証 市場第一部

(URL <http://www.diamondcity.co.jp>)

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鯛 洋三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役コーポレート本部長

氏名 坂本 誠

TEL (03) 5469-5200 (代表)

決算取締役会開催日 2006年10月4日

配当支払開始日 2006年11月2日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株) ・ 無

親会社等の名称 イオン株式会社 (コード番号 8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.22%

1. 2006年8月中間期の業績 (2006年3月1日～2006年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年8月中間期	20,652	(8.2)	4,736	(19.7)	4,743	(18.5)
2005年8月中間期	19,095	(2.2)	3,958	(△25.4)	4,002	(△24.5)
2006年2月期	40,862		9,907		9,989	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年8月中間期	2,745	(24.6)	71	87	—	—
2005年8月中間期	2,203	(△16.0)	57	83	57	64
2006年2月期	6,611		172	08	171	78

(注) ①持分法投資損益 2006年8月中間期 — 百万円 2005年8月中間期 — 百万円 2006年2月期 — 百万円

②期中平均株式数 2006年8月中間期 38,203,958株 2005年8月中間期 38,100,600株 2006年2月期 38,148,856株

③会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

※但し、「役員賞与に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年8月中間期	118,735	42,903	36.1	1,123 03
2005年8月中間期	103,822	34,530	33.3	903 78
2006年2月期	112,689	38,363	34.0	1,002 91

(注) ①期末発行済株式数 2006年8月中間期 38,203,314株 2005年8月中間期 38,206,451株 2006年2月期 38,204,644株

②期末自己株式数 2006年8月中間期 23,717株 2005年8月中間期 20,580株 2006年2月期 22,387株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年8月中間期	5,637	△16,477	10,036	2,532
2005年8月中間期	—	—	—	—
2006年2月期	—	—	—	—

※2005年8月中間期及び2006年2月期は連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

2. 2007年2月期の業績予想 (2006年3月1日～2007年2月28日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	47,000 百万円	12,700 百万円	7,500 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 196円 32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
2006年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2007年2月期(実績)	—	15.00	—	—	—
2007年2月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

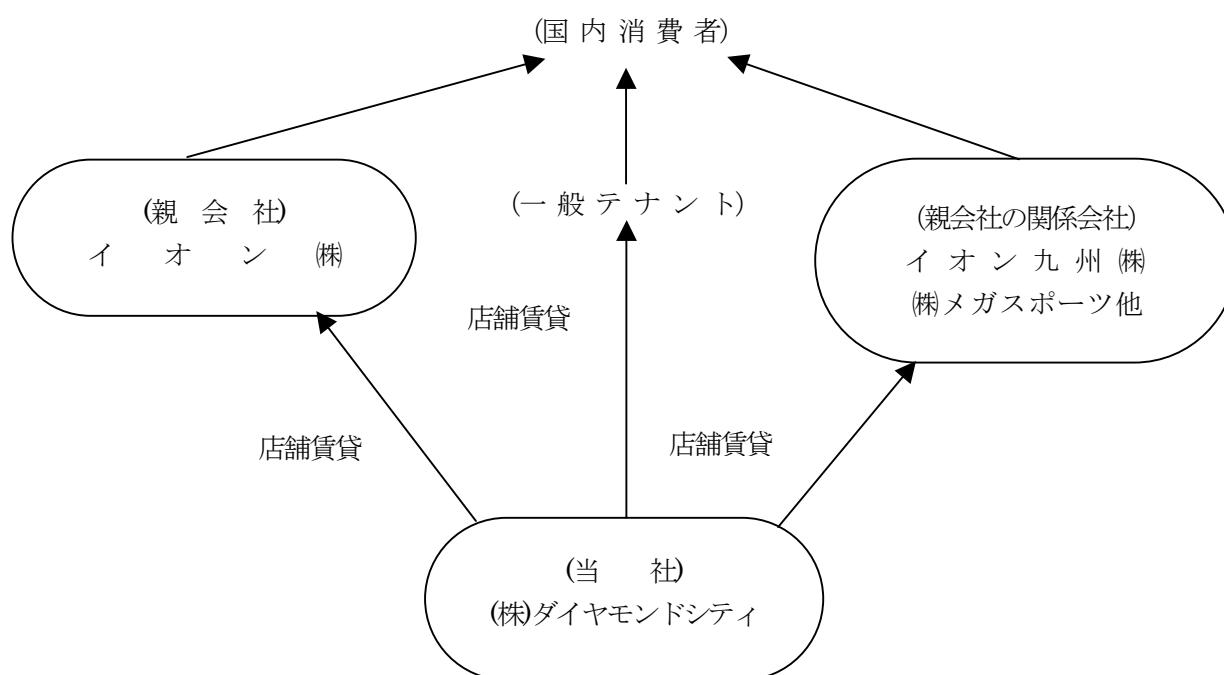
※上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

〔不動産賃貸事業〕 当社は、ショッピングセンター（以下ＳＣ）の賃貸及び管理運営を行っております。イオン（株）（親会社）及び同社の関係会社は、当社が運営するＳＣでテナントとして、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、常に時代のニーズを先取りしたショッピングセンター（以下 SC）を開発・運営することを事業目的として取り組んで参りました。そして、日本初の商業専門ディベロッパーとしての誇りを持ち、SC の開発・運営・管理を通じて、単なる売り場としての商業施設に留まらず、地域雇用の創出、新しい生活文化の創造を実践しながら地域社会に貢献する SC を創り出すことを経営の基本方針としております。

当社は現在全国に 18 の SC を展開しておりますが、今下期には 11 月に「ダイヤモンドシティ・ミュー」（東京都武蔵村山市・立川市）、12 月に「ダイヤモンドシティ・リーファ」（大阪府大阪市鶴見区）、2007 年 2 月に「ダイヤモンドシティ・エアリ」（宮城県名取市）と、さらに 3 SC をオープンする予定です。

今後は商業施設間の競合がさらに激化することも予想されますが、SC 業界におけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに確実なものとするべく事業拡大に努めて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社が開発・管理・運営する SC はお客様の日々の生活を支える重要な役割を担っており、その意味でも当社の事業には高い公共性があると理解しております。このような SC を長期に亘って安定的に管理・運営するためには、経営基盤の強化は必須であります。一方株主の皆さまにも、長期的にかつ安定的に利益還元を実施するように努めております。

当社は、従来実施していなかった中間配当を前期初めて 1 株につき 15 円にて実施いたしました。当期も引き続き 1 株につき 15 円にて実施することを本日決議いたしました。期末配当につきましては今後の業績進捗状況を見ながら改めて決定いたします。

また、内部留保資金につきましては、新規物件の開発や自社ノウハウの蓄積を主眼として有効に投資をして参る所存で、これが将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、第 37 期（2006 年 2 月期）を初年度とし、第 39 期（2008 年 2 月期）を最終年度とする 3 ヶ年の中期経営計画（DC100）を策定しており、当期はその 2 年目となります。

当社はこの 3 ヶ年間に新しく 7SC の開設を計画し、最終年度の第 39 期では、営業収益 600 億円、経常利益 180 億円、当期純利益 100 億円を目標とするとともに、自己資本比率 35%以上、ROE 20%以上、ROA 7%以上を目標指標として掲げております。

なお、投資効率を追求する経営指標として、新設 SC におけるオープン 3 年目での総投資営業利益率を 10%以上に定め、SC の収益性を高める努力をして参ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

①開発力の強化

まちづくり三法の見直しによる郊外出店規制が強化される見込みではありますが、当社は区画整理事業案件の発掘推進、住宅開発者とのコラボレーション等の手法を活用し、また会社設立より 37 年間の間に培った経験・ノウハウをもって、出店戦略エリアである大都市近郊を中心にさらに積極的に出店を進めていく計画です。

②営業力・リーシング力の強化

お客さまのライフスタイルのニーズを常に把握する市場調査をもとに地域特性に合った SC コンセプトを構築すると共に、SC の活性化維持のための地域ニーズに合わせた販促・営業活動等を通じ、集客が強く、単位面積当たり収益力が高い SC の運営に努めて参ります。また、ライフスタイル提案型 SC として他の商業施設との差異化を図るため、優良な新進気鋭のテナントの発掘・リーシングに努めて参ります。

③安全・快適・清潔な施設維持

地球環境に配慮しながら、お客さまから安全かつ安心との評価を頂けるサービスの確立と、自然災害発生時にも貢献できる施設となることをめざしつつ、最新のオペレーションシステムの導入や標準化の推進、エネルギーやメンテナンス契約の見直し等を通じ、さらなるコストパフォーマンスの追求に努めます。

④フィービジネスの強化

「持たざる経営」の手法のひとつとして従来よりプロパティマネジメント（以下 PM）への事業展開を図っておりますが、当社は単なる不動産管理ではなく、不動産オーナーの立場に立って資産価値の向上と収益の最大化を図るために、監修能力・リーシング力・管理能力等、ソフト力を発揮しながら、今後も積極的に PM 業務の事業化に取り組んでいきたいと考えております。

⑤海外への進出

既に台湾において SC 運営・管理に関するコンサルタント業務を 1 件受託しておりますが、今般海外事業推進担当を新たに任命し、東アジア・東南アジアをターゲットとした将来の本格的な進出に向けての体制作りに取り組んでおります。

⑥財務体質の強化と投資効率の向上

有利子負債比率の引下げ、不動産の流動化等による資金調達方法の多様化を図り、バランスシートを膨らませない形での事業拡大、収益向上に努めて参ります。

⑦CSR（企業の社会的責任）の推進

当社は SC の創造という事業活動を通じ、お客さまの生活文化の向上と地域社会の持続的発展に貢献する企業として、成長していくことをめざしています。“「愛するまち」を、あなたとつくる。”というブランドビジョンを掲げ、すべてのステークホルダーの皆さまに価値を提供し、信頼を獲得することに努めて参ります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社を始めとする SC 業界は、消費者の高齢化・家族構成の変化、さらに生き方・考え方の変化に対して常に敏感に対応する必要があります。そのような環境下で SC 業界の先頭に立っていくためには、この変化を常に先取りし、的確に捉えていくことが重要です。施設の規模・質ではトップを行く当社ですが、ハードよりもむしろマーケティング力の強化・サービスの質の向上等、ソフト力でお客さまに親しまれる SC の構築に努めて参りたいと考えております。

また、経営のさらなる効率化もめざし、今後とも社員一丸となって日々努力をして参りたいと存じます。

(6) 親会社等に関する事項

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社は当社株式の 60.09%を保有しております。

親会社であるイオン株式会社は当社 SC において総合小売業を営んでおりますが、経済情勢の変化、公租公課等を考慮して 2～3 年毎に賃貸料を改定しております。

なお、当社の営業収益に占める親会社との取引構成は 2006 年 8 月中間期で 15.4%であり、SC 数の増加及び SC の規模の拡大に伴い減少しております。

また、当社は親会社から SC の開発、小売業をはじめとして、経験豊富な人材を当社からの要請に基づいて受け入れております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間における当社の業績は順調に推移しております。当中間会計期間の当社営業収益の内、80%を2000年以降にオープンした所謂モールタイプの9SC分が占めておりますが、この中でも特に2004年にオープンした6SCにつきましては、オープン後約2年を経て地元のお客様への浸透度が高まったことに加え、テナントの入替・業態変更を、昨年度に総店舗数の9.1%について実施したのに引き続き、当中間会計期間にはさらに3.9%について積極的に実施した結果、当中間会計期間の6SCテナント売上合計は前年同期比110.5%と大幅に増加いたしました。

当中間会計期間における特記すべき事項は以下の通りです。

- ①下期に向けた施策として、「ダイヤモンドシティ・ルクル」（福岡県糟屋郡）のL.A.S (Lifestyle Assortment Stores) 棟のリニューアル工事を実施いたしました。30代のファミリー層をターゲットに上質なライフスタイルを提案している2階「フラクサス」に加え、新たに1階にはヤングマーケットの獲得を図り「ビブレ」を誘致、9月23日にリニューアルオープンしております。
- ②下期にオープン予定の「ダイヤモンドシティ・ミュー」、「ダイヤモンドシティ・リーファ」、「ダイヤモンドシティ・エアリ」の3SCについては順調に建設工事、テナント・リーシングを進めており、それぞれ予定通りにオープンする見込みとなっております。
- ③2002年にオープンしました「ダイヤモンドシティ・テラス」（兵庫県伊丹市）におきましては、商圈内の競合大型SCが今春リニューアル増床オープンしたことに対応し、前下半期から当中間会計期間にかけて、大型アパレルテナントや雑貨テナントを多数誘致したことが功を奏し、当中間会計期間のリテールセールスは前年同期比110.8%、営業収益は前年同期比106.3%と大きく伸長いたしました。
- ④当社は4月3日開催の取締役会において、イオン株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同することを決議いたしました。本公開買付けは5月1日に終了し、その結果イオン株式会社の当社株式所有に係る議決権が総株主の議決権に占める割合は60.22%（当中間会計期間末）となり、当社はイオン株式会社の持分法適用会社から連結子会社となりました。なお、引き続き東京・大阪証券取引所第一部への上場は維持する方針です。

以上の結果、当中間会計期間の営業収益は206億5千2百万円となり、前中間期比で15億5千6百万円(8.2%増加)の増収となりました。

これは、前期6月に閉店いたしました「名西SC」（名古屋市西区）の営業収益減少があったものの、当中間会計期間は前期10月にオープンした「ダイヤモンドシティ・クレア」（熊本県上益城郡嘉島町）が順調にフル稼働したこと、既存店ベースで前中間期比をクリア（2.1%増加）したこと、連結子会社ダイヤモンドファミリーを吸収合併したことによりPMを受託している2SCが増加したことによるものです。

営業原価は140億2千4百万円となり、前中間期比で7億2千9百万円（5.5%増加）の増加となりました。

これは「ダイヤモンドシティ・クレア」がフル稼働したことにより通常の営業原価が増加したものです。

一般管理費は18億9千万円となり、前中間期比で4千9百万円（2.7%増加）の増加となりました。

以上の結果、営業利益は47億3千6百万円、経常利益は47億4千3百万円となり、前中間期比でそれぞれ7億7千8百万円（19.7%増加）、7億4千万円（18.5%増加）の増益となりました。

特別損益は前中間期比 1 億 7 千 9 百万円改善いたしました（当中間会計期間△7 千 8 百万円、前中間会計期間△2 億 5 千 7 百万円）。

法人税等を差し引いた中間純利益は 27 億 4 千 5 百万円となり、前中間期比で 5 億 4 千 2 百万円（24.6%増加）の増益となりました。

なお、株式会社日本格付研究所（JCR）による当社長期優先債務格付けにつきまして、財務内容の改善等に対しての評価を頂き、9 月 27 日付にて従来の「BBB+」から「A-」に変更になっております。

(2)財政状態

①財政状態

当中間会計期間末の資産合計は前事業年度末比 60 億 4 千 5 百万円増加の 1,187 億 3 千 5 百万円となりました。これは主に新規案件 2 物件の土地取得により、土地勘定が 99 億 5 千 2 百万円増加したためです。

負債合計は前事業年度末比 15 億 5 百万円増加の 758 億 3 千 1 百万円となりました。これは前事業年度にオープンした「ダイヤモンドシティ・クレア」の SC 建設代金の支払等により設備未払金が 66 億 5 千 1 百万円減少したものの、テナントからの預り金が 31 億 8 千 1 百万円増加したことと、設備未払金の支払及び新規開発案件の土地先行取得代金支払いのため、有利子負債が 64 億 1 千 6 百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債の当中間会計期間末残高は 261 億 4 千 8 百万円となりました。

一方、純資産合計は連結子会社ダイヤモンドファミリー合併に伴い利益剰余金が 24 億 6 千 9 百万円増加したこともあり、前事業年度末比 45 億 4 千万円増加の 429 億 3 百万円となりました。

これにより自己資本比率は前事業年度末の 34.0%から 2.1 ポイント増加の 36.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により 56 億 3 千 7 百万円増加し、投資活動により 164 億 7 千 7 百万円減少し、財務活動により 100 億 3 千 6 百万円増加し、当中間会計期間末には 25 億 3 千 2 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、56 億 3 千 7 百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益が 46 億 6 千 5 百万円、減価償却費 18 億 3 千 6 百万円、テナントからの売上預り金等が 28 億 8 千 5 百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が 30 億 9 千 3 百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 164 億 7 千 7 百万円となりました。これは主に前期オープンした「ダイヤモンドシティ・クレア」の建設代金及び新規開発案件の土地先行取得代金を支払ったものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は 100 億 3 千 6 百万円となりました。これは主として上述の土地取得のため、借入金が増加したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2004 年 2 月期	2005 年 2 月期	2006 年 2 月期	2006 年 8 月 中間期
自己資本比率 (%)	23.1	29.2	34.0	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	92.8	156.3	180.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	64.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2006 年 2 月期以前は連結財務諸表を作成しておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジレシオ算出に必要な営業キャッシュ・フローが算出できませんので、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、一方 SC 業界においては各地で新規の SC オープンが続いており、競争の益々の激化が予想されます。

この様な状況の下、当社といたしましては、中期経営計画で掲げた「革新と実行」をコンセプトに事業規模の拡大による収益拡大のみならず、商業専門ディベロッパーとして専門性のさらなる強化を図り、社業の拡大と安定に邁進して参りたいと存じます。

当中間会計期間におきましては、業績は計画より若干上振れて推移しておりますが、通期の見通しは期初に公表した営業収益 470 億円、経常利益 127 億円、当期純利益 75 億円のまま据置くことといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

(収益について)

当社が展開する SC 事業が関連する小売業界は、デフレ環境下における競争激化により淘汰・再編が進んでおります。また多様化する消費者ニーズに対応すべく、小売業界内での競争はさらに厳しくなっており、海外の小売企業や商業ディベロッパーの日本市場進出により、海外企業との間でも競合が激化していくことが予想されます。従いまして、今後の競合状況によっては、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(資金調達・金利上昇リスクについて)

当社の行っております商業専門ディベロッパー事業は、開発の初期段階から開発費用として多額の資金が必要

となります。一方、当社の有利子負債は、資産流動化等による資産の圧縮・資金調達の多様化に努めました結果、261億4千8百万円、総資産に占める有利子負債の割合は22.0%に留まっております。今後も引き続き、資産の圧縮・資金調達の多様化を進めていく計画ですが、金融情勢の急激な変化等により、資金調達方法に制限が発生した場合、当社の事業推進に影響を与える可能性があります。

また、今後金利が上昇した場合、支払利息の負担増大が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(原価上昇リスクについて)

当社の主要事業であるSCの開発・運営・管理事業は、その開発段階において不動産の取得代金、或いは建設工事代金を当社が負担する場合と他社が負担する場合があります。当社が負担する場合においては、開発一案件の負担額が大きいことから、将来において不動産価格や原材料価格が上昇した場合、事業コストが嵩むことにより事業の採算性が悪化し当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では投資効率を追求する経営指標として、オープン3年目での総投資営業利益率を10%以上と定め開発に取り組んでおり、採算性悪化リスクの回避に努めております。

(固定資産所有リスクについて)

当社が運営するSCは不動産或いは建物を当社が保有する場合と他社が保有する場合がありますが、当社の当中間会計期間末の土地勘定残高は193億8千2百万円、また建物残高は318億6千5百万円となっております。これらの所有資産については、将来において経済情勢の変動、税制、法制の変更、天変地異の発生などにより、その価値が低下する可能性があります。

(法制変更リスクについて)

まちづくり三法(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の見直しにより、2007年から都市計画法が改正・実施され、郊外における大型店の出店規制が強化される予定です。また、当社の事業に対する他の法的規制として、建築基準法、ハートビル法、消防法等があります。当社はこれらの法令を遵守し開発を進めて参りますが、これらの規制により当初の計画からの変更や開店の遅れが生じた場合、当社の期間損益に影響を与える可能性があります。

(景気・季節要因リスクについて)

当社が展開するSC事業が関連する小売業界は、国内の景気動向や消費動向、または冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社の業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害・事故リスクについて)

当社は店舗による事業展開を行っており、専門店における不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社の業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産への被害等、当社の業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	2005年8月中間期 (2005年8月31日現在)		2006年8月中間期 (2006年8月31日現在)		2006年2月期の 要約貸借対照表 (2006年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	4,230		2,532		2,814	
営業未収入金	2,132		2,767		2,506	
前払費用	—		516		450	
繰延税金資産	283		396		501	
立替金	—		560		1,776	
その他の	2,553		2		1	
貸倒引当金	△5		△8		△10	
流動資産合計	9,194	8.9	6,767	5.7	8,041	7.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	24,177		31,865		32,336	
土地	10,305		19,382		9,429	
その他の	5,245		6,199		6,154	
有形固定資産合計	39,728	38.3	57,446	48.4	47,920	42.5
無形固定資産	533	0.5	590	0.5	610	0.6
投資その他の資産						
差入保証金	42,539		42,857		42,622	
長期前払費用	8,495		8,109		8,421	
繰延税金資産	1,011		1,138		1,050	
その他の	2,327		1,833		4,031	
貸倒引当金	△7		△7		△7	
投資その他の資産合計	54,365	52.3	53,930	45.4	56,118	49.8
固定資産合計	94,627	91.1	111,967	94.3	104,648	92.9
資産合計	103,822	100.0	118,735	100.0	112,689	100.0

- (注) 1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び注記については、中間キャッシュ・フロー計算書の次に一括記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	2005年 8 月中間期		2006年 8 月中間期		2006年 2 月期の 要 約 貸 借 対 照 表	
	(2005年8月31日現在)		(2006年8月31日現在)		(2006年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
営業未払金	1,226		1,352		1,641	
短期借入金	3,900		12,400		1,800	
関係会社借入金	—		—		4,200	
1年内返済予定の 長期借入金	4,253		4,531		3,911	
未払法人税等	1,505		1,905		3,120	
預り金	11,112		12,284		9,103	
設備未払金	4,503		172		6,823	
役員賞与引当金	—		17		—	
その他の 流動負債合計	1,412		1,473		1,281	
流動負債合計	27,914	26.9	34,137	28.8	31,882	28.3
固定負債						
長期借入金	2,773		1,716		2,319	
長期未払金	7,500		7,500		7,500	
退職給付引当金	374		461		415	
役員退職慰労引当金	100		84		110	
預り保証金	29,870		31,251		31,377	
長期前受収益	760		680		720	
固定負債合計	41,378	39.8	41,694	35.1	42,443	37.7
負債合計	69,292	66.7	75,831	63.9	74,326	66.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	—	—	8,866	7.5	—	—
資本剰余金	—		—		—	
資本準備金	—		9,806		—	
資本剰余金合計	—	—	9,806	8.2	—	—
利益剰余金						
利益準備金	—		841		—	
その他利益剰余金	—		—		—	
固定資産圧縮積立金	—		328		—	
別途積立金	—		2,470		—	
繰越利益剰余金	—		20,651		—	
その他利益剰余金合計	—		23,450		—	
利益剰余金合計	—		24,291	20.5	—	
自己株式	—	—	△61	△0.1	—	—
株主資本合計	—	—	42,903	36.1	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	0	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	0	0.0	—	—
純資産合計	—	—	42,903	36.1	—	—
負債・純資産合計	—	—	118,735	100.0	—	—
(資本の部)						
資本金	8,866	8.5	—	—	8,866	7.9
資本剰余金						
資本準備金	9,806		—		9,806	
資本剰余金合計	9,806	9.5	—	—	9,806	8.7
利益剰余金						
利益準備金	781		—		781	
任意積立金	2,802		—		2,802	
中間(当期)未処分利益	12,276		—		16,112	
利益剰余金合計	15,860	15.3	—	—	19,696	17.4
その他有価証券評価差額金	42	0.0	—	—	48	0.0
自己株式	△46	△0.0	—	—	△54	△0.0
資本合計	34,530	33.3	—	—	38,363	34.0
負債・資本合計	103,822	100.0	—	—	112,689	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	2005年 8 月中間期 〔 自2005年3月 1日 至2005年8月31日 〕		2006年 8 月中間期 〔 自2006年3月 1日 至2006年8月31日 〕		2006年 2 月期の 要 約 損 益 計 算 書 〔 自2005年3月 1日 至2006年2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	19,095	100.0	20,652	100.0	40,862	100.0
営 業 原 価	13,295	69.6	14,024	67.9	27,519	67.4
営 業 総 利 益	5,800	30.4	6,627	32.1	13,343	32.6
一 般 管 理 費	1,841	9.7	1,890	9.2	3,435	8.4
営 業 利 益	3,958	20.7	4,736	22.9	9,907	24.2
営 業 外 収 益	296	1.6	266	1.3	577	1.4
受 取 利 息 ・ 配 当 金	287		251		529	
そ の 他	8		15		48	
営 業 外 費 用	252	1.3	260	1.2	495	1.2
支 払 利 息	222		226		445	
そ の 他	30		33		49	
経 常 利 益	4,002	21.0	4,743	23.0	9,989	24.4
特 別 利 益	—	—	67	0.3	2,136	5.2
固 定 資 産 売 却 益	—		—		2,136	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		67		—	
特 別 損 失	257	1.4	145	0.7	1,017	2.4
減 損 損 失	—		—		482	
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	106		—		167	
退 店 移 転 補 償 損 失	138		116		137	
過 年 度 特 別 土 地 保 有 税	—		—		138	
そ の 他	12		28		91	
税引前 中間（当期）純利益	3,745	19.6	4,665	22.6	11,108	27.2
法人税、住民税及び事業税	1,501	7.9	1,844	8.9	4,716	11.5
法 人 税 等 調 整 額	40	0.2	74	0.4	△219	△0.5
中 間（当 期）純 利 益	2,203	11.5	2,745	13.3	6,611	16.2
前 期 繰 越 利 益	10,073		—		10,073	
中 間 配 当 額	—		—		573	
中間（当期）未処分利益	12,276		—		16,112	

(注) 1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び注記については、中間キャッシュ・フロー計算書の次に一括記載しております。

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

2006年8月 中間期（自 2006年3月1日 至 2006年8月31日）

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2006年2月28日残高	8, 866	9, 806	781	332	2, 470	16, 112	19, 696	△54	38, 314
当中間会計期間中の変動額									
2006年5月定時株主総会における 利益処分による任意積立金取崩 項目（注）1				△3		3	－		－
2006年5月定時株主総会における 利益処分項目（注）2						△620	△620		△620
中間純利益						2, 745	2, 745		2, 745
自己株式の取得							－	△6	△6
合併による増加額			60			2, 409	2, 469		2, 469
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額（純額）							－		－
当中間会計期間中の変動額合計	－	－	60	△3	－	4, 539	4, 595	△6	4, 588
2006年8月31日残高	8, 866	9, 806	841	328	2, 470	20, 651	24, 291	△61	42, 903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日残高	48	48	38,363
当中間会計期間中の変動額			
2006年5月定時株主総会における 利益処分による任意積立金取崩 項目（注）1		—	—
2006年5月定時株主総会における 利益処分項目（注）2		—	△620
中間純利益		—	2,745
自己株式の取得		—	△6
合併による増加額		—	2,469
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額（純額）	△48	△48	△48
当中間会計期間中の変動額合計	△48	△48	4,540
2006年8月31日残高	0	0	42,903

(注)1. 2006年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額 3百万円

2. 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 573百万円

2. 役員賞与金 47百万円

合 計 620百万円

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び注記については、中間キャッシュ・フロー計算書の次に一括記載しております。

4. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4)中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	2006年 8 月中間期	
		〔 自2006年3月 1日 至2006年8月31日 〕	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	
税 引 前 中 間 純 利 益		4,665	
減 価 償 却 費		1,836	
受 取 利 息 及 び 配 当 金		△ 251	
支 払 利 息		226	
固 定 資 産 除 却 損		12	
営 業 未 収 入 金 の 増 加 額		△ 129	
営 業 未 払 金 の 減 少 額		△ 293	
預 り 金 の 増 加 額		2,885	
立 替 金 の 増 加 額		△ 146	
未 払 消 費 税 等 の 増 加 額		45	
そ の 他		△ 34	
小 計		8,815	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		4	
利 息 の 支 払 額		△ 87	
法 人 税 等 の 支 払 額		△ 3,093	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,637	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 16,480	
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		96	
差 入 保 証 金 の 差 入 に よ る 支 出		△ 99	
差 入 保 証 金 の 回 収 に よ る 収 入		63	
預 り 保 証 金 の 返 還 に よ る 支 出		△ 1,038	
預 り 保 証 金 の 受 入 に よ る 収 入		1,094	
そ の 他		△ 114	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,477	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 増 減 額 (純 額)		10,600	
長 期 借 入 に よ る 収 入		3,100	
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△ 3,083	
配 当 金 の 支 払 に よ る 支 出		△ 573	
自 己 株 式 取 得 に よ る 支 出		△ 6	
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,036	
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 802	
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,814	
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		521	
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		2,532	

- (注) 1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び注記については、中間キャッシュ・フロー計算書の次に一括記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 前中間会計期間及び前事業年度は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、前中間会計期間及び前事業年度に係る個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

…… 経済的耐用年数に基づく定額法
なお、採用した経済的耐用年数は次のとおりであります。
(自 社 所 有 店 舗) 売場面積8,000㎡以上の核テナントが2つ以上ある
S C…30年
上記以外の S C…25年
(賃 借 店 舗) 賃借期間である15年～20年
(建 物 付 属 設 備) 3～18年
建物以外の有形固定資産 …… 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 営業未収入金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職
給付債務見込額に基づき、当中間期末において発生してい
ると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社内規に基づく
中間期末要支給額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込
額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ
いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か
らなっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を
適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、
17百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号
平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合
計に相当する金額は42,903百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部
については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(中間貸借対照表注記)

	(2005年8月中間期)	(2006年8月中間期)	(2006年2月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,117 百万円	18,235 百万円	16,595 百万円

2. 貸出コミットメント

2001年7月5日付けで実施したペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額当中間会計期間末 6,000百万円、前中間会計期間末 7,500百万円、前事業年度末 7,000百万円）を締結しております。

なお、当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末ではコミットメントを履行した実績はありません。

3. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めております。

(中間損益計算書注記)

	(2005年8月中間期)	(2006年8月中間期)	(2006年2月期)
減価償却実施額 有形固定資産	1,430 百万円	1,650 百万円	3,066 百万円
無形固定資産	57 百万円	82 百万円	130 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2006年3月1日 至 2006年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式 普通株式	38,227,031	-	-	38,227,031
合計	38,227,031	-	-	38,227,031
自己株式 普通株式	22,387	1,330	-	23,717
合計	22,387	1,330	-	23,717

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力の発生日
2006年5月18日 定時株主総会	普通株式	573百万円	15円	2006年2月28日	2006年5月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力の発生日
2006年10月4日 取締役会	普通株式	573百万円	利益剰余金	15円	2006年8月31日	2006年11月2日

(中間キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2005年8月中間期)	(2006年8月中間期)	(2006年2月期)
現金及び預金勘定	— 百万円	2,532 百万円	— 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円	— 百万円
	— 百万円	2,532 百万円	— 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間（期末）残高相当額

(2005年8月中間期)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	3,234 百万円	720 百万円	2,513 百万円
機械	25 百万円	7 百万円	17 百万円
及	807 百万円	469 百万円	337 百万円
び	38 百万円	27 百万円	10 百万円
装置			
品			
ア			
計	4,104 百万円	1,226 百万円	2,878 百万円

(2006年8月中間期)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	3,234 百万円	886 百万円	2,347 百万円
機械	88 百万円	43 百万円	45 百万円
及	701 百万円	478 百万円	223 百万円
び	39 百万円	32 百万円	6 百万円
装置			
品			
ア			
計	4,064 百万円	1,440 百万円	2,623 百万円

(2006年2月期)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	3,234 百万円	803 百万円	2,430 百万円
機械	25 百万円	10 百万円	15 百万円
及	714 百万円	449 百万円	264 百万円
び	38 百万円	31 百万円	6 百万円
装置			
品			
ア			
計	4,011 百万円	1,295 百万円	2,716 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間

(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(2005年8月中間期)	(2006年8月中間期)	(2006年2月期)
1 年 内	321 百万円	303 百万円	301 百万円
1 年 超	2,556 百万円	2,319 百万円	2,415 百万円
計	2,878 百万円	2,623 百万円	2,716 百万円

(注) 未経過リース料中間(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間(期末)

残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(2005年8月中間期)	(2006年8月中間期)	(2006年2月期)
支払リース料	178 百万円	164 百万円	344 百万円
減価償却費相当額	178 百万円	164 百万円	344 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

	(2005年8月中間期)	(2006年8月中間期)	(2006年2月期)
1 年 内	12,096 百万円	12,064 百万円	12,096 百万円
1 年 超	137,785 百万円	124,872 百万円	131,737 百万円
計	149,881 百万円	136,937 百万円	143,833 百万円

(2) 上記オペレーティング・リース取引に係る差入保証金の額面

	(2005年8月中間期)	(2006年8月中間期)	(2006年2月期)
	47,248 百万円	47,105 百万円	47,149 百万円

(有価証券関係)

(2005年8月中間期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2006年8月中間期)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

	2006年8月中間期 (2006年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	0	0	0
合 計	0	0	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	2006年8月中間期 (2006年8月31日現在)
その他有価証券 匿名組合出資金	1,215

(2006年2月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株 当 たり 情 報)

2005年8月中間期 〔自 2005年3月 1日〕 〔至 2005年8月31日〕	2006年8月中間期 〔自 2006年3月 1日〕 〔至 2006年8月31日〕	2006年2月期 〔自 2005年3月 1日〕 〔至 2006年2月28日〕
1株当たり純資産額 903円78銭 1株当たり中間純利益金額 57円83銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 57円64銭 当社は2004年10月20日付で株式1株につき 1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前中間会計期間における1株 当たり情報については、以下のとおりとなり ます。 1株当たり純資産額 726円49銭 1株当たり中間純利益金額 75円37銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 68円45銭	1株当たり純資産額 1,123円03銭 1株当たり中間純利益金額 71円87銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 1,002円91銭 1株当たり当期純利益金額 172円08銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 171円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	2005年8月中間期 (自 2005年3月 1日 至 2005年8月31日)	2006年8月中間期 (自 2006年3月 1日 至 2006年8月31日)	2006年2月期 (自 2005年3月 1日 至 2006年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	42,903	—
純資産の部から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	42,903	—
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	38,203,314	—

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2005年8月中間期 (自 2005年3月 1日 至 2005年8月31日)	2006年8月中間期 (自 2006年3月 1日 至 2006年8月31日)	2006年2月期 (自 2005年3月 1日 至 2006年2月28日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,203	2,745	6,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	47
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(47)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,203	2,745	6,564
期中平均株式数 (株)	38,100,600	38,203,958	38,148,856
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	750,534	—	66,531
(うち新株予約権)	(750,534)	—	(66,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

事業所別営業収益明細表

期 別 区 分	2005年8月中間期 〔 自2005年3月1日 至2005年8月31日 〕		2006年8月中間期 〔 自2006年3月1日 至2006年8月31日 〕		対前年 同期比	2006年2月期 〔 自2005年3月1日 至2006年2月28日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
不 動 産 賃 貸 収 益							
藤井寺ショッピングセンター	523	2.7	514	2.5	98.2	1,040	2.6
寝屋川クリーンシティ	540	2.8	527	2.6	97.7	1,077	2.6
川口クリーンシティ	850	4.5	857	4.2	100.7	1,702	4.2
ワンダーシティ	1,166	6.1	1,172	5.7	100.5	2,344	5.7
ダイヤモンドシティ・バリュー	706	3.7	688	3.3	97.5	1,421	3.5
ダイヤモンドシティ・キャラ	1,463	7.7	1,438	7.0	98.3	2,991	7.3
ダイヤモンドシティ・テラス	1,848	9.7	1,965	9.5	106.3	3,880	9.5
ダイヤモンドシティ・ハナ	1,345	7.0	1,385	6.7	103.0	2,750	6.7
ダイヤモンドシティ・ソレイユ	2,562	13.4	2,681	13.0	104.6	5,243	12.8
ダイヤモンドシティ・アルル	1,634	8.6	1,718	8.3	105.1	3,363	8.2
ダイヤモンドシティ・ルクル	1,989	10.4	2,045	9.9	102.9	3,972	9.7
ダイヤモンドシティ・キリオ	2,016	10.6	2,007	9.7	99.5	4,030	9.9
ダイヤモンドシティ・フラウ	1,815	9.5	1,842	8.9	101.5	3,627	8.9
ダイヤモンドシティ・クリア	—	—	1,446	7.0	—	2,232	5.5
そ の 他	631	3.3	361	1.7	57.2	1,183	2.9
計	19,095	100.0	20,652	100.0	108.2	40,862	100.0

- (注) 1. 上記は全て店舗（ＳＣ）の名称です。
 2. ダイヤモンドシティ・クリアは2005年10月10日に新規オープンいたしました。
 3. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。